



市政を動かす。

憲法が生きる日本と京都を戦争法廃止めざす共同で政治を変える年に

No.421
11月市会
11/27~12/11

日本共産党京都市会議員団は、次の見解を発表しました。

新しい年が明けました。

昨年は、安倍政権の暴走政治に対する国民的なたたかいがあらゆる分野で大きく広がった年でした。

安倍政権は、国民の多数が「違憲」とした戦争法を強行採決しましたが、その後も、シールズやママの会、学者の会など多くの方々が声をあげつづけ、毎月19日を「強行採決を忘れない」メモリアルデーとして連続的にとりくんでいます。そして、夏の参院選挙を視野に「戦争法を廃止する政治を」「野党は共闘を」と声をあげています。

日本共産党は、こうしたみなさんの思いを踏まえ「戦争法廃止をめざす国民連合政府」を呼びかけ、幅広い方々と懇談し、その実現に全力をあげています。2月には京都市長選挙があります。9月市会と11月市会で京都市は、「戦争法」容認、「原発再稼働」容認の姿勢を示しました。市民サービス切り捨て・職員大幅削減の「京プラン」を実績として誇り、さらに進める姿勢を示しました。安倍内閣の進める「地方創生総合戦略」を先取りし、京都駅周辺の大規模な規制緩和や市民の財産である学校跡地や市営住宅跡地などを民間企業に差し出すなど、新たな京都こわしを進めようとしています。

日本共産党市会議員団は、「戦争法」廃止を発信する市政、「地方創生」の名による自治体こわし・まちこわしを許さず、命・くらしを守る市政への転換のため全力でがんばります。

市政トピックス	2
本会議代表質問	4
終了本会議討論	8
11月市会を終えて	12
団長談話	14
各議員から一言	15

市政に対するご意見をお寄せください

日本共産党京都市会議員団

京都市議団

検索

ツイッターで京都市政の最新動向を発信しています。@cpgkyoto フォローしてください。QRコードはこちら→



市民の命とくらし、京都のよさを守る市政に転換を

戦争法を廃止する

国民連合政府の実現を

憲法違反の戦争法は廃止する以外にありませ
ん。日本共産党は、「戦争法を廃止する国民連
合政府の実現を」とよびかけるとともに、戦争
法廃止の「2000万人署名」に全力で取り組
んでいます。

18人の市会議員が地域での宣伝・署名やデモ
行進などの先頭に立つとともに、11月19日には、
議員団としての「キャラバン宣伝」に取り組み、
各行政区で、「戦争法は廃止。憲法を守る政治を
京都から」「安心して暮らせる京都市に」など
と訴えました。



京都のまちごわしは 許せない

京都市は、学校跡地活用を地域住民の声や要望を
無視してすすめるとともに、京都駅周辺の高さなど
の規制を緩和し、世界遺産の景観破壊を進めるなど、
京都のまちごわしをすすめています。

日本共産党市会議員団は、11月26日、京都のまち
ごわしは許せないと「市政ウォッチング」に取り組
み、京都駅周辺の都市再生緊急整備地域、元貞教小
学校・元清水小学校の跡地、下鴨神社のマンシヨ
ン・大型倉庫建設予定地、二条城北西の観光バス駐
車場建設予定地などを調査しました。



「京プラン後期実施計画(骨子)」は撤回を

京都市が発表した「京プラン後期実施計画(骨
子)」は、大企業の儲けのために市民の財産を差
し出す計画であり、いっそうの市民サービス切り
捨てと税金の取り立て強化を宣言するものです。

日本共産党市会議員団は12月12日、「緊急市政
報告会」を開催し、約90人が参加。「後期実施計
画(骨子)」の問題点について山中渡市議団長が
報告するとともに、森裕之立命館大学教授が「京
都市の地方創生と公共施設」について講演。その
あと、地域・団体から住民運動の取り組みなどの
報告があり、意見交換しました。

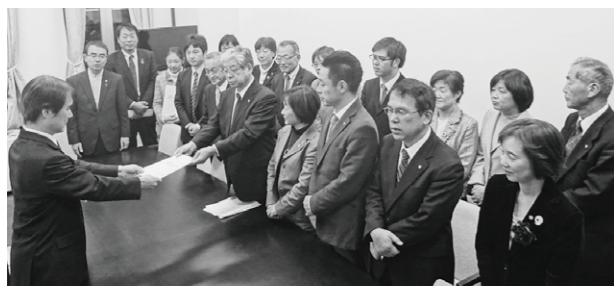
「京プラン後期実施計画(骨子)」についての「団長談
話」は、14ページをご覧ください。



「2016年度 予算編成に対する 要求書」を提出

日本共産党市会議員団は、12月2日、「2016
年度京都市予算編成に対する要求書」を市長に提出
しました。憲法を生かす市政運営、原発再稼働反対、
「京プラン」の撤回、敬老乗車証制度の改悪中止、
賃金条項を明記した公契約基本条例への発展、世界
遺産を壊すまちづくりの中止など343項目(新規
45項目)を要望しています。

「要求書」の全文は、市議団ホームページをご覧ください。



大企業の儲けのために市民の財産を差し出す 「京プラン後期実施計画」は撤回せよ



西野 さち子 議員

西野議員は、安倍政権が人口減少社会に対応するとして地方創生総合戦略を掲げ、地方自治体の公共施設の統廃合をすすめ、その跡地を民間企業の利益のために活用する方向へ誘導していることを指摘。「京プラン後期実施計画」は、その流れと一体に、学校跡地や市営住宅跡地など市有地の民間活用、民間投資の更なる拡大など、大企業の儲けのために市民の貴重な財産を差し出すものであると厳しく批判。「市民の財産は市民の声を聞き、市民のために活用すべき」と述べ、「京プラン後期実施計画」の撤回を求めました。

市長は「財政基盤の確立のために行財政改革の取組を加速。民間の発想や活力を最大限に活用していくことが重要」と答弁。「大企業の儲けのために差し出すとの指摘は当を得ない」と開き直りました。

下鴨神社、二条城など、世界遺産の景観「わしをやめよ

西野議員は、岡崎地区や京都駅周辺地域などの高さ規制の緩和、さらには大企業が自由にまちづくりを提案できる都市再生緊急整備地域の拡大など、新景観政策に京都市自らが穴をあけてきたと指摘。

下鴨神社のコアゾーンへの倉庫建設や糺の森のマンション建設計画は、世界遺産の景観「わし」を容認するものであり、二条城第二駐車場建設計画は、京都市が自らの手で世界遺産の景観「わし」を進めようとするものと厳しく批判しました。どちらも住民団体が日本イコモス国内委員会に直訴をする事態となっており、「市独自の条例で世界遺産を守り、マンション計画を中止させ、駐車場計画は縮小ではなく白紙撤回すべき」と求めました。

新たな「安全神話」に陥らず、原発再稼働に反対すべき

西野議員は、改悪された「原子力災害

対策指針」が、UPZ（30km）圏外の住民の安全対策を除外するものであると批判。新たな「安全神話」に陥ることなく、「原発ゼロ」の立場に立ち再稼働に反対するよう求めました。副市長は、あらためて「指針」を容認し、再稼働容認の姿勢を示しました。

敬老乗車証の改悪をやめよ

西野議員は、敬老乗車証制度について、所得に応じた応能負担から、利用回数に応じた応益負担への改悪が狙われていることを指摘。高齢者の生きがいと社会参加の促進という本来の目的に反するものであり、改悪はやめるよう求めました。理事者は、改悪の狙いを否定せず、「ICカード化等とあわせ検討をすすめていく」と答弁しました。

介護保険制度の充実、高すぎる国保料の引き下げを

西野議員は、介護報酬の大幅引き下げにより、介護士不足や倒産する事業所が相次ぐなど、より一層深刻となっている介護現場の実態を紹介し、国への改善要望とともに、京都市独自の支援策を求めました。理事者は、「事業所に対して相談や指導等、適切に対応していく」と答弁しました。

また、国民健康保険について9月市会での「支えあい助け合う」ことが基本的な

理念」との答弁は、自治体としての責任を投げ捨てるものと厳しく批判。滞納世帯や差押え件数が増え続けていることは、国保料が高すぎるのが原因であり、払える国保料への引き下げを求めました。副市長は「厳しい財政状況の中ではあるが、一般会計繰入金を最大限確保して負担軽減に努める」と答弁しました。

市営住宅の空き家整備、共益費徴収、浴槽、風呂の扉の改修に公費負担を

西野議員は、市営住宅について、多数の応募があるにもかかわらず、空き家整備が遅れていることを指摘。早急な改修を求めると同時に、浴槽・風呂の扉・畳の改修について、公私負担区分を見直し、公費負担での改修を求めました。理事者は「募集計画にもとづき実施」、「厳しい財政状況の中、現状では困難」と、冷たい答弁を繰り返しました。また、共益費の徴収について、市としての支援を要望しました。

旧東部クリーンセンターの跡地活用は、住民のための活用を

西野議員は、伏見区の旧東部クリーンセンター跡地について、売却することなく、地域住民の声を聞き、住民のために活用するよう求めました。副市長は、売却しないとは明言せず、「民間の知恵の活用、英知を結集して取り組んでいく」と答弁しました。



なんだっけ？

用語解説

イコモス

ユネスコの世界遺産委員会の諮問機関。非政府国際機関で、遺跡や歴史的建造物の保存を目的とする。世界中の建築や考古学遺産などの専門家で構成される。



平井 良人 議員

平井良人議員は、12月2日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

小規模事業者が活躍できる対策で京都再生を 学校跡地の民間活用撤回を、奨学金制度創設を

小規模事業の振興こそ経済活性化 中小企業振興基本条例の創設を

平井良人議員は、門川市政2期8年で中小企業の廃業の増加や市内総生産の減少など、京都経済が疲弊していることを示し、「中小企業対策が的確に打てていない」と批判。京都の経済状況と、消費税が京都の経済を落ち込ませているという認識について追及しました。

市長は、国の政策と軌を一にし、成長戦略等を行い、平成24年度の市民所得は平成20年度より5%増加で政令市4位など、「全体として回復基調にある」などと答え、一方、中小企業では回復が遅れていることを認めました。

平井議員は、京都経済を再生する課題について、小規模企業振興基本法にふれ、「小企業者が多数を占める我が国」では「持続的な発展が図られること」、それが自治体の責務とされたことを示し、①事業者の実態をつかむ、②平常時の区役所等でのワンストップ相談、③商店街等の予算増額と補助制度、④学校の修繕や備品購入等を、ものづくりや伝統産業、商店などに分割発注、⑤商店や住宅のリフォーム助成制度など小規模事業者が活躍

できるしくみづくりを提案。これらの対策をすすめるのが、中小企業振興基本条例であり、横浜市の事例を紹介し、「なぜ条例化しないのか」と迫りました。

副市長は、「商店街等には幅広い支援を実施している」、「(条例は)検討をすすめる」など、従来の答弁を繰り返しました。

学校跡地は、住民の声を生かし 公共的な施設として活用を

平井議員は、学校跡地活用について、企業に規制緩和し、市民財産を開放したことは重大だと指摘し、「市長は学校統廃合を子どもたちのためではなく、財政効率優先で進めてきた。これは、自治体の役割を投げ捨てるもの」と批判。中央区の元立誠小学校跡地の扱い手に、「5千万円から1億円の売り上げは必要」としたことをあげ、「それでは営利企業以外担えない」と指摘しました。また、元教業小学校で活動する住民などの権利を保障し、活動の継続を保障するよう要望。東山の元貞教小学校跡地については、住民や自治会の要望を無視したやり方を批判し、住民意見の反映や工事期間中の避難場所の確保などを求めました。

民間活用計画の学校跡地を 原発事故避難場所に指定した問題

平井議員は、原発事故時の舞鶴市民の避難場所として、東山の4つの小学校跡地が指定されている問題で、とりわけ元清水小学校の活用が、ホテルなどとなっており、期限の目途のない避難者の受け入れが可能なのか、これを「事故は起きないという安全神話」だと批判。跡地活用は「公共的な役割に限る」との立場に立ち、民間活用計画の撤回を求めました。副市長は、民間活用の場合でも地元と協議し、避難所や自治の拠点として維持する、原発事故避難所に(4つの)小学校跡地も含むが、受入人数より多くの避難所が確保でき、「いささかの支障も生じない」などと強弁しました。

高学費と奨学金返済の実態調査を 京都市独自の奨学金制度の創設を

平井議員は、高学費・奨学金問題について、自ら聞きとった深刻な実態を示し、高学費や異常な働き方の解決へ全世代で行動する「LDA・KOTTO」が結成されたことなども紹介。高学費と奨学金滞納の実態調査を求めました。さらに、札幌市や府内自治体の奨学金制度を紹介し、市独自に給付制奨学金制度などを創設し、国にも要望すべきと求めました。

総合企画局長は、「学費と奨学金返済の負担感が大きい」とは認めましたが、給付制奨学金などの拡充を「国に要望す

る」との答弁に留まりました。

若者の働き方の相談窓口設置を ブラック企業・ブラックバイト規制条例を

平井議員は、ブラックバイト問題について、厚労省の調査結果を示し、学費負担の高さから、違法な実態であっても働き続けなければならない状況があることを指摘。また、ブラック企業問題では、労働者への違法な罰則や罰金が広がっており、川崎市などのように窓口を設置し、相談の中で弁護士等と連携をとること、若者の働き方の実態調査を行い、ブラック企業・ブラックバイト規制条例の創設を迫りました。

若者の非正規雇用改善のため 雇用の担当部署の設置を

平井議員は、若者の非正規雇用の深刻な実態を示し、市が雇用担当部長をなくした責任は重いと批判。雇用に特化した部署を新設し、働き方の改善や非正規を減らす対策を行うべきだと要求しました。産業観光局長は、産業振興を通じて正規雇用の創出を目指すとし、従来の答弁をくり返しました。

平井議員は最後に、「京プラン後期実施計画」で、経済活性化について「中小企業など隅々にまでは浸透しておらず」と述べるなら、小規模事業者を本格的に応援すべきだと再度要求しました。



山田じゅんじ議員が「マイナンバー制度実施の延期及び廃止を求める要請」の請願不採択について反対討論

山田議員は、請願を採択すべきとする理由を5点にわたって述べました。

第一に、個人情報漏洩の危険性が高く、憲法が保障するプライバシー権を侵害するものであること。すでに、詐欺など百数十件を超える犯罪が多発していることも指摘しました。

第二に、利用範囲の制限ない拡大を行おうとしており、個人の医療・健康情報に至るまで悪用される危険が高まること。

第三に、社会保障の給付削減と負担増につ

ながること。

第四に、IT産業だけに、3兆円規模といわれる莫大な儲け口を提供しようとする事

第五に、初期費用や事務負担など、中小企業への負担が大幅に増えること、と指摘。

マイナンバー制度は、国民を監視し、社会保障の給付を削減しようとするものであると厳しく批判し、請願は採択すべきと主張しました。



西村よしみ議員が農業委員の公選制廃止に反対討論

西村議員は、「京都市農業委員会の選挙による委員等に関する条例改正」について反対する理由を3点述べました。

第一は、「農地の番人」である農業委員会制度を骨抜きにし、法改悪により公選制が廃止され、農業者の「建議」が除外され「自治」が後退し、国が強行する農地の「最適化・流動化」のため、行政の下請機関に変えられること。

第二は、規制緩和で大手企業の参入が大幅に拡大し、農地制度の根幹が壊されること。

「農地利用最適化推進委員会」とは最適化

のの名のもと、農地は「農地中間管理機構」に集められ、地域を知らない企業等に預けられ農家は休耕地で置くと課税され農地提供を強いられると指摘しました。

第三は、「農業改革3本柱」でTPP推進の前提として、反対のなかで強行したこと。

農業就業人口は減少し、食料自給率は20%台に落ちると指摘。世界はいま「食料はいつでも輸入できる」状況ではなく、農業を再生し食料自給率を上げるべきで、そのために役立つ農業委員会にすべきと主張しました。



やまね智史議員が南部CC第二工場・請負契約に反対討論

やまね議員は、南部クリーンセンター第二工場建て替え工事に係わる電気設備、衛生設備、空調設備工事の請負契約の締結について、反対する立場で討論しました。

日本共産党は、2013年の契約締結時に南部クリーンセンターの建て替えそのものは必要だとして、「バイオガス化施設」「有料化財源を活用した学習施設」(展望台を含む)については、再検討を求めていることをあらためて指摘。今回の工事契約の議案は、このバイオガス化施設と展望台建設を含むもの。

しかも、本市の家庭ごみの機械選別を伴う「乾式」のバイオガス化施設については、①ごみの分別・減量などに矛盾する、②異物混入の可能性が高い家庭ごみを投入するかがり、トラブルはさげられない、③全国のほとんどどの施設が分別済みのごみを使用、④南但クリ



トラブルが続発している南但クリーンセンターのごみピット

ーンセンター自身がバイオガス化施設本体のトラブルを認めている、⑤焼却灰溶融施設と同様、国の補助金に誘導された事業であるなど、多くの問題点があることを指摘し、計画は中止すべきと求めました。

ごみ袋代を財源に2億5000万円をかけて建設する展望台計画については、この施設がなぜ「ごみ減量」につながるのか納得できない説明がなかったことを指摘。一方で、コスト削減をさげびながら、ごみ減量とは関係のない展望台建設に市民の税金をつぎ込むことは許されないとし、徹底検証を求めました。

New 新着情報(見解・声明など)

- 【声 明】 11月市会を終えて(2015/12/11)
- 【声 明】 2016年度の予算要求書の提出にあたって(2015/12/02)
- 【団長談話】 京都市「京プラン後期実施計画(骨子)」について(2015/11/24)
- 【団長談話】 大西京都市議に対する参考人意見聴取について(2015/11/12)

全文は、市議団ホームページをご覧ください。

11月市会 終了本会議

11

赤阪仁議員が「大学の機能強化を求める意見書」について反対討論



赤阪議員は、財務省が大学予算削減のため、国立大学の授業料引き上げと運営費交付金の大幅削減の方針を打ち出し、国立大学協会や中央教育審議会が抗議声明を出すなど、危ぐの声

が広がっていることを紹介。意見書のうち「国立大学法人運営費交付金の充実、私立大学に対する私学助成の拡充を図ること」は、賛同できるが、一方で「国の地方創生総合戦略」を推進するために、大学の支援を図るよう求めていることは、大学教育の機能強化に全く逆行するものであること、運営費交付金の削減は、15年後の大学の授業料が93万円にもなり、「教育を受ける権利の保障」に逆行すること、不足分を、産学連携ですすめるならば、産業界の経済的目的に従属させられる危険性があり、科学技術と学問研究の後退につながることを指摘。

国に対して、地方創生総合戦略にもとづく、財務省提案の撤回こそ求めるべきことを強調しました。

11月市会終了本会議での意見書・決議の採決結果

共：共産党、自：自民党、民：民主・都みらい、公：公明党、京：京都党、維：京都維新の会・無所属、無：大西

Table with 9 columns: 提案会派, 件名, 賛否 (○:賛成, ●:反対), 結果. Rows include items like 'ブロードパッチ療法の保険適用及び脳脊髄液減少症の治療推進を求める意見書' and '文化庁の京都移転をはじめとする政府関係機関の地方移転の実現による地方創生の一層の推進を求める意見書'.

経済総務委員会

(2015年12月4日)

- 行財政局
・京都市防災会議及び京都市国民保護協議会の審議結果について
・児童相談所迎陵園に係る個人情報保護の問題について
・請願審査 「マイナンバー制度実施の延期及び廃止の要請」(日本共産党を除くすべての会派の反対で不採択)

教育福祉委員会

(2015年12月4日)

- 保健福祉局
・指定管理者の指定について
・いわゆるゴミ屋敷対策の行政代行について
・生活保護者による向精神薬転売の逮捕事案について
・『健康長寿のまち』の取り組みについて
・京都市動物愛護行動計画改定案について
・京都市旅館業法の基準等一部条例改正について
・福祉分野におけるマイナンバー制度の導入について
・保育年度途中の待機児童について
・学童保育の基準について
・迎陵園情報流出事案について
・特別養護老人ホーム建設・監査について
・保育所建設費の利子補給について
・請願審査 「敬老乗車証の使用区間の拡大について」(留保)

環境委員会

(2015年12月4日)

- 環境政策局
・南部クリーンセンター第二工場(仮称)新設工事(電気・衛生・空調設備)請負契約の締結、バイオマス化施設問題について
● 文化市民局
・陳情 京都文学館設立の検討
・二条城北西角の観光バス駐車場計画の日本イコモスへの説明などについて

都市計画委員会

(2015年12月7日)

- 都市計画局
・空き家条例の一部改正について
・建築物耐震改修促進計画(素案)に

交通水道消防委員会

(2015年12月7日)

- 消防局
・飲食店への緊急査察実施結果について
● 交通局
・11月25日に発生した市バス死亡事故について
・岩倉・修学院地域への均一区間の拡大について
・観光客増と乗客増の関係について
・山科交通利用促進協議会での協議状況と今後の課題について

常任委員会トピックス

声 明

11月市会を終えて

2015年12月11日
日本共産党京都市会議員団

一、本日15日間の審議期間を終えて11月市会が終了しました。

今市会は、来春の京都市長選挙を前にした最後の市会として、門川市長の2期8年間の評価が問われ、市民の命とくらし、京都のよさを守る市政への転換を求める世論と運動が広がる中で開かれました。

今市会は市長提案の35議案を審議し、党議員団は、保育所や介護基盤整備などの社会福祉施設整備、まちの匠の知恵を生かした京都型耐震リフォーム支援事業の2015年度一般会計補正予算について、必要な補正であり賛成しました。

その他、農業委員の公選制を廃止して任命制に移行し、定数を半減し、農地の大規模化を進める農地利用最適化推進委員会を新設する条例の一部改正は、農業委員会の権限を大幅に弱め形骸化するものとして反対し、南部クリーンセンター第二工場（仮称）新設工事に関する請負契約の締結は、第二工場は必要な施設であるものの、家庭ごみ袋代の収益を流用しての展望台（2億5千万円）、他都市でトラブル続きの施設と同式のバイオガス化施設（最大30億円）の建設を含んだ契約であり反対し、それぞれ終了本会議で討論しました。

また、都市公園において自動販売機等の設置または管理に関する手続きや許可に関する使用料を定める京都市公園条例の一部改正は、自動販売機の設置を拡大し、地球温暖化に対する環境整備や省電力化の取り組みに逆行するものとして反対し、その他の議案には賛成しました。

党議員は、国民健康保険を「助け合い」とした9月市会市長総括質疑での答弁について「国や自治体の責務を放棄するもの」と撤回を求めましたが、副市長は「国民全体で支えあい、助け合う制度」と繰り返し、差し押さえを正当化し、保険料引き下げを冷たく拒否しました。

また、介護保険制度について高齢者福祉施設整備と人手不足の解消を、敬老乗車証について、応益負担の検討をやめ制度を維持することを求めました。

京都経済について小規模事業者の活性化こそ重要と、中小企業の底上げを求めましたが、答弁では、中小企業の深刻な実態に目を向けず、安倍政権の進める成長戦略推進の立場に固執しました。

高学費と奨学金の返済に苦しむ学生と保護者の切実な声を紹介し、実態調査を行うよう求め、市独自の給付型奨学金制度の創設を求めました。また、ブラック企業・ブラックバイトを根絶する条例の制定、雇用担当部署の設置を求めました。

※詳細は、11月市議会報告（12月発行）

一、意見書、決議の提出では、保育に関わる職員の専門職にふさわしい処遇の改善も含め「保育士等の確保対策を求める」決議が全会派一致で可決され、「ブラッドパッチ療法の保険適用及び脳脊髄液減少症の治療推進を求める」意見書が全会派一致で可決されました。

「大学の機能強化を求める」意見書について、国の「地方創生総合戦略」にそって国立大学の大幅な授業料の値上げ、大学の縮小・再編を招くものであることを討論で指摘し反対しました。「文化庁の京都移転を求める」意見書、「マイナンバー制度の円

経済総務委員会に付託された請願「マイナンバー制度実施の延期及び廃止の要請」を、自民、公明、民主・都みらい、京都、維新の会の賛成多数で不採択にしたため、党議員団は採択するよう求め、討論しました。

一、党市会議員団は、本会議代表質問で市民の声に耳を貸さない市長の姿勢を厳しく追及し、切実な市民要求の実現を求めました。

学校跡地は、防災と地域コミュニティの拠点として活用すべきとし、地域住民の声や要望を無視して進められる学校統廃合跡地の民間活用計画を厳しく批判しました。特に、高浜原発が事故を起こした際に東山区の4つの元小学校が舞鶴市民の避難場所に指定されている事実を示して、防災の拠点であり、「民間活用計画を撤回すべき」と迫りましたが、京都市はあくまでも民間活用をすすめる立場に固執しました。

また、世界遺産である下鴨神社、二条城の景観壊しをやるよう強く求めました。副市長は「下鴨神社のマンション建設は、糺の森に調和した整備がなされるもの」と聞き直り、二条城北西に建設予定の大型バス駐車場問題、下鴨神社問題に関して「日本イコモス国内委員会へ、任意で情報を提供し説明を行い、懸念等の指摘はなく、ご理解いただいている」と答弁しましたが、その後の委員会質疑で、個人的に理事に伝えたものであり、日本イコモスの機関会議に諮った回答でもないことが判明しました。

滑な運営に係る」意見書に反対しました。

一、京都市が「京プラン後期実施計画（骨子）」を公表し、「京プラン」の総仕上げをするとなりました。市民負担増とサービス切り捨てを進めた「前期計画」の反省もなしに、「大企業が活躍できる京都づくり」「さらなる市民負担増と市民サービス切り捨て」を進めようとするものです。党議員団は、国の「地方創生総合戦略」と一体となり、市民の財産を企業のもうけのために差し出す「京プラン後期実施計画（骨子）」の撤回を求めました。

※詳細は「団長談話」、政策宣伝資料（12月12日市会議員団発行）を参照。

一、議会改革を検討する市会改革推進委員会において、政務活動費の報告の中で現在公開されている収支報告書、領収書、会計帳簿兼支出一覧、支出証明書に関して市会ホームページでネット公開することが合意され、今年度分の報告から実施されることになりました。党市会議員団が提案していたものであり、さらなる公開を求めて全力をあげるものです。

一、戦争法・安保法制の強行可決から三カ月が経過しましたが、国民の「戦争法廃止」「野党は共闘を」の声は日増しに強くなっており、日本共産党の「戦争法廃止のための国民連合政府」の呼びかけに賛同する声は日増しに広がっています。

来春2月の京都市長選挙勝利・本田久美子憲法市長実現、7月の参議院選挙勝利に向けて、党市会議員団は全力をあげます。

京都市「京プラン」後期実施計画(骨子)」について

2015年11月24日 日本共産党京都市会議員団 団長 山中 渡

京都市は来年度から「行革」プランの後半期をスタートさせるとして、「京プラン」後期実施計画(骨子) (以下「後期(骨子)」)を発表し、本日から市民意見募集をはじめました。

前期「京プラン実施計画」は、「国の構造改革」路線と一体に、社会保障費の大幅削減など市民生活を支える重要な分野についてもサービス削減を実行し、住民の福祉の向上をはかるべき自治体の変質を大きくすすめました。その結果、大都市の中で京都市は、非正規雇用率ワースト1、事業所減少率ワースト2の指標の示す通り、雇用の不安定と低賃金構造が拡大し、多くの中小零細企業が廃業・倒産に追い込まれる事態となりました。市民生活をとりまく事態はこれまでに増して深刻になっています。

ところが「後期(骨子)」には、国の「構造改革」と一体にすすめた前期「京プラン」が、市民のくらしを壊したことへの反省がまったくありません。市民生活の深刻な事態に目を向けることなく、「社会福祉関連経費、公営企業への繰り出し金などを含む消費的経費のすべての予算について」「前期実施計画で見込んだ以上の財源確保をします」といっそう踏み込んだ行政サービス削減の実行を宣言しています。

高すぎる国民健康保険料、足りない高齢者福祉施設、京都の良い保育を支えてきたプールの制形骸化や待機児の実態を無視した保育政策、敬老乗車証制度の改悪検討、市民の相談体制の弱まりと市税等の取り立て強化などに市民の不安が大きく広がるも、後期(骨子)を実行するならば、市民生活をとりまく危機的状況がいっそうすすむこととなります。

この間、市長は、国・財界の求める地方創生路線である、大企業ももっとも活動しやすい国づくりを忠実に実行、国に先行して、まちづくりの規制緩和や地方創生の京都版である京都創生総合戦略をいち早く策定したことを自負してきました。「後期(骨子)」では、こうした方向を露骨かつ全面的に

打ち出しているのが特徴です。「民間活力を徹底的に活かすための環境整備」のために「多様な民間投資を促進するための柔軟な都市計画手法の活用」「市有地・民有地の産業用地としての積極的な活用」をすると明記、企業のために「市有地・民有地」を全面活用する方針です。公共施設整備についても「公設施設の再編・整備」「公設施設の民営化」など、さらなる公的責任放棄の方向です。市民の共有財産である公有地を企業に差し出し、「大企業が活動しやすい京都づくりに大きく踏み込むものではないかと懸念されています。

京都経済の再生、中小企業支援策についても、その中心は「新産業の創出」「ベンチャー企業への支援」「市外さらに海外からの企業誘致」の推進です。本気で「中小企業をはじめとする企業の活性化」「雇用と所得を増加させる」というなら、公契約基本条例の発展と活用方針を明確にすべきです。中小企業振興と雇用の安定・賃金引き上げには、その効果ももっとも見込める賃金条項を明記した公契約条例への発展が必要で、中小企業振興基本条例制定の方針もなく、ブラック企業やブラックバイトなど雇用をめぐる深刻な事態に対する対応策もありません。これでは中小企業支援と疲弊した京都経済の底上げ、雇用の安定と雇用報酬の引き上げなど適正な労働環境は期待できません。

大義のないリニア新幹線誘致推進を重ねて掲げるなど、無駄遣いに対する反省もなく、また、四条通り二車線化問題や二条城北西部バス駐車場建設や下鴨神社マンション等建設容認などに象徴される市民の声を聞かない市政運営に市民の批判が集中しています。市民の声を聞き、くらしを支えるために最善を尽くすことが自治体の本来の役割です。

日本共産党京都市会議員団は、戦争法廃止、憲法擁護、「京プラン」撤回、市民のくらしと安全を守る市政実現へいっそう力をつくす決意です。

18人の市会議員から一言

世界遺産壊しと副市長による市民世論を欺く答弁

副団長・幹事長 井坂 博文 北区



下鴨神社のマンション建設、二条城北西の大型バス駐車場建設をめぐる住民の反対運動が広がる中、本会議質問で副市長は「日本イコモス国内委員会から指摘もなく、理解いただいている」と答弁。ところがそれは任意の説明を、個人的に理事に伝えたもので、日本イコモスの機関会議に諮られたものでもなく、京都市の勝手な解釈であることが、その後の委員会質疑で判明。世界遺産を壊し、市民世論を欺くような答弁は許されない。

「京プラン」後期実施計画撤回を求め厳しく批判

団長 山中 渡 下京区



京都市が「行革」プランの後期実施計画を公表したことについて、経済総務委員会で厳しく批判しました。国の総合戦略と一体のプランになっています。大手企業のもうけのために、大規模な規制緩和のまちづくりを進める一方、市民には前期以上のサービス削減を求める計画になっています。

国保料引き下げや公契約基本条例の発展・活用、中小企業振興基本条例制定など、市民の切実な願いについては「ゼロ回答」です。

1年を振り返って

副団長 北山 ただお 山科区



「光陰矢のごとし」。どなたも感じるこの頃ではないでしょうか。昨年は安倍政権による安保护法=戦争法反対の運動に終始した1年といっても過言ではありません。93歳の瀬戸内寂聴さんが「戦争とは人殺しだ。そんな日本にはしてはならない」とおっしゃったことを心に、戦争法廃止、国民連合政府の実現に頑張りましょう。その声を京都から発信するためにも、市政転換へ全力をあげましょう。

18人の市会議員から一言

社会法保障の充実なしに未来はない！

玉本 なるみ 北区



保育や介護の現場は慢性的な人手不足となっています。若い介護士さんが「仲間が去る中で歯をくいしばって頑張っている」と言われたのには、対策が急がれると実感しました。仕事へのやり甲斐はあっても、賃金が低すぎることが問題となっています。大学、専門学校の介護福祉学科の募集停止も起こっています。京都市として、独自に保育士や介護福祉士の働く環境改善に取り組むべきです。福祉現場の懸け橋となって頑張りたいと決意しています。

二条城駐車場問題、副市長答弁の欺瞞を許さじ！

くらた 共子 上京区



「元離宮二条城東側空間整備基本計画を考える住民の会」は、世界遺産のコアゾーンを壊す、大型観光バス駐車場計画の撤回を求めて、イコモス（国際記念物遺跡会議）と文化庁に勧告、指導要請を行いました。副市長は本会議で「イコモスに説明しているが、懸念の指摘はない」と答弁しましたが、後日、副市長の答弁はイコモスの正式見解を述べたものではないことが判明しました。こんな市民を欺くような姿勢は認められません。私は、計画撤回まで頑張ります。

かくなるうえは、市長選で京プラン撤回を

井上 けんじ 南区



議会中、市長が「京プラン」後期計画（骨子）を発表。行政の連続性とはいえ、近々、市の方針の根本的転換の可能性をよそに、今の時期に出すのは如何かと。曰く、民間投資促進のため柔軟な都市計画、市有地の産業用地としての活用、民間活力を徹底的に活かす事業環境の整備…。市民生活の実態は全く出てこないし、政府の国民イジメにも言及なし。

委員会では、特養増設や京都駅八条口整備、円山公園の使用料不徴収の「怠る事実」等について取り上げました。

市民の声を真面目に聞かない京都市議会と市政

赤坂 仁 伏見区



まちづくり委員会に市営住宅のお風呂の改修の請願が付託されました。

請願者から請願趣旨説明の申し出が出されましたが、自、公、民、京都、維新の会の反対で否決されました。「必要ならば説明をする機会を与える」というが、請願者が必要とするものを否決するのは議会の自殺行為ではないか。住民の要望は「調査していない」と、行政の役割放棄発言にびっくり。市民本位の市政実現のために、憲法市長を実現させて、市政改革を。

「農地の番人」農業委員会制度の大改悪

西村 よしみ 右京区



60年間続いた農業委員会制度等の大転換が行われ、TPPが推進されようとしています。

農家の代表が農業政策から排除され、企業の営利活動推進の場に転換されることは、これまで守ってきた伝統的な日本農業が壊されることにもなります。地方自治体こそが、農業と農地を守り、農産物自給率を高めることが重要です。そのためにも農業委員会の役割を発揮させることが求められます。今議会で全体にこういう議論が少なかったのは残念なことです。

京都のまちも市民のくらしも壊させない

西野 さち子 伏見区



現市長はアベノミクスを先取りして、儲け最優先で大企業最優先の市政を進めています。国の悪政を地方に持ち込むトップランナーとして、市民の財産を企業に差出し、国保料や市税の滞納者には容赦なく差し押さえをすすめ、「敬老乗車証制度は今のままで」「市営住宅の風呂桶を市の責任で変えてほしい」などの願いには背を向けています。戦争法にも反対と言えず、憲法を守る立場ありません。憲法市長を実現し、願いを実現するしかありません。

保育士等の確保は、処遇改善・増員でこそ

河合 ようこ 西京区



西京区の保育園等の園長・主任先生、保護者との懇談で、保育士不足のため途中入所や障害のある子を受け入れられない実態や、保育士・調理師等の仕事の重さに給与が見合わない実態、保育への熱い思い、保育料の負担軽減を、とのお話を伺いました。入所できなかった方の声も切実。保育や福祉職場の職員確保には処遇改善と増員が急務です。今回、全会一致で「保育士等の確保対策を求める」決議をあげることができました。保育・福祉向上の力になりますように。

保育所整備と保育士処遇の改善を！

加藤 あい 左京区



10月時点の待機児童が発表されました。保育所入所を申し込んで入所できていない方が1199人と保育所不足の状況が続いています。市は必要量の半分を幼稚園預かり保育と小規模保育で整備していくとしますが、3歳児以降の入所先がない等の問題が既に起きています。今市会で保育士処遇の改善も含め「保育士等の確保対策を求める」決議が全会派一致で採択されました。環境整備と保育士処遇改善が市会あげての声になっていることを市長はどう受けとめるのでしょうか。

18人の市会議員から一言

日本共産党の代表質問に 大きな反響！

やまね 智史 伏見区



日本共産党が代表質問で「高すぎる学費・奨学金」「ブラックバイト問題」を取り上げた際、他党議員から暴言とも言えるヤジが飛んだ問題。その様子をツイッターで発信すると、数日の間にリツイートが2000を超え全国に拡散されました。「若者の苦しみが全くわかっていない」「あまりにも乱暴でひどいヤジだ」「議事録に残らなければ何を言ってもいいのか」など怒りの声が圧倒的多数。許せない政治を変えるために、これからもがんばります。

トラブル続発！ マイナンバー制度は中止を！

山田 こうじ 右京区



京都市においてマイナンバーが記載された住民票が4件も発行される事態が発生し、情報漏洩の不安が広がっています。

委員会でこの問題の認識を質しましたが、「当事者に謝罪し理解を得て回収済み。情報漏れはない」と、あまりにも無責任な対応でした。

マイナンバー関連で、詐欺などの犯罪が多発し被害も発生しています。憲法が保障するプライバシー権を侵害し、国による情報の一元管理で国民を監視する制度は廃止を！

初の代表質問で 市長の本質が見えた

平井 良人 中京区



12月2日に初の代表質問に立ちました。業者のみなさんの実態を示し、「中小企業振興基本条例」について「なぜつぐらぬのか」と迫りましたが、副市長は「検討する」と従来の答弁を行いました。業者のみなさんの支援は「ゼロ回答」といっても過言ではありません。学校跡地については、これまでの住民のコミュニティの拠点であり、避難所にも指定されているにもかかわらず、民間企業へ貸し出すしくみを進める姿が浮き彫りになりました。

修学院地域の バスの均一区間が拡大

ひぐち 英明 左京区



バス路線における均一区間が、岩倉操車場まで拡大されることが発表されました。修学院をはじめとした地域のみなさんの長年の運動が実ったものです。そこで言われるのが、均一区間外の区間で短距離だけ乗る場合、160円だった料金が230円に値上がりしてしまう、という問題です。これは、とにもかくにも初乗り運賃230円が高すぎなのです。日本一高い初乗り運賃の引き下げは、公共交通優先のまちづくりにとって重要な課題です。

地方自治体こそ 国の悪政の防波堤となれ

山本 陽子 山科区



マイナンバー制度が開始されました。早くも情報漏洩のミス、マイナンバーに係わる詐欺事件が多発しています。個人情報流出する危険や不安は高まるばかり。「マイナンバー制度実施の延期及び廃止を求め」請願が、日本共産党以外の会派の反対で不採択となりました。市民の不安が払拭できない中で、市民の利益を守るために慎重な態度をとるべきではないのか！他党の安易な姿勢に憤りを感じました。

みんなが安心して住み続けられる 京都市のためにがんばります。

森田 ゆみ子 南区



15日間の審議を終えて市民いじめの京都市のやり方に怒りを覚える一方、保育職員の処遇改善を求める決議が全会一致で採択されました。保護者の長時間労働で保育児童が増えています。みんなが笑って安心して暮らせる京都市にするためには、大企業、大金持ち言いなりで市民の声を聞かない市長ではだめです、市民の喜びを自分の喜びと思える市政への転換が必要です。

願い実現へ一歩ずつ。 それが私の喜び。

ほり 信子 右京区



JR太秦駅の京都行きプラットホームの拡幅工事が始まっています。これで、電車を待っている人にとって安全になること間違いなしです。地域のみなさんの声の実現していくことに喜びを感じます。また、「まちこわしウォッチング」をし、学校跡地がいかに住民の願いを無視した形で進められているかハッキリしました。11月市会では、保育園関係者との懇談を通しての課題を質問しました。これからも住民の願いの代弁者としてがんばります。

北 区



井坂 博文
☎(411)8693

中 京 区



玉本なるみ
☎(723)3689

左 京 区



くらた共子
☎(813)2117

上 京 区



山中 渡
☎(361)3433

山 科 区



井上けんじ
☎(691)3323

南 区



森田ゆみ子
☎(662)0166

西 京 区



平井 良人
☎090(6557)4740



加藤 あい
☎(712)0104

伏 見 区



ひぐち英明
☎(781)6622



北山ただお
☎(501)6197



山本 陽子
☎(595)8342

右 京 区



河合ようこ
☎(392)3546



西野さち子
☎(571)5731



赤坂 仁
☎(631)7505



やまね智史
☎(622)2009



西村よしみ
☎(864)2009



ほり 信子
☎(872)9282



山田こうじ
☎090(3970)4701

事務局から

8月から市議団の事務局員となりました。これまで勤めた府議団とは違うところも多いのですが、がんばっていきたいと思っています。よろしくお願ひいたします。

市議団に於ての感想は、18人の議員がいつせいに調査活動をする、と、こんなに忙しく、騒がしくなるのかという事です。京都市会は通年議会なので、2週に1回の委員会のたびに、市民の方や団体の方、市の職員の方が入れ代わり立ち代わり来られるのですが、今の部屋ではとても足りず、あちこちで立ち話が起こります。

そんな慌ただしいなか、今議会では、保育現場のたたくいと党の市会論戦が爽り、全会派一致で「保育士等の確保対策を求める決議」が提案・可決されました。各党との共同から、全会派の意見をもとめる役割が果たせ日頃の苦労が報われた思いがしました。他の分野も充実しむけ、努力していきたいと思ひます。

(廣瀬)

発行

日本共産党京都市会議員団

2016.1.13

TEL 075-222-3728

FAX 075-211-2130

〒604-8571 京都市中京区河原町御池 京都市役所内 <http://cpgkyoto.jp/> E-mail info@cpgkyoto.jp

● ぜひお読みください ●

真実を伝える
国民の新聞

しん 赤旗
ぶん

日刊 月3497円
日曜版 月823円

● 京都のことが
よくわかる

京都民報

月617円



ユニバーサルデザインの視点で作られた文字フォントを採用しています。